

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 23 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530911

研究課題名（和文） **大学の社会貢献事業の持続可能性に関する社会学的研究**研究課題名（英文） Sociological Study of Sustainability of Social  
Contribution function in University

研究代表者 藤村 正司 (FUJIMURA MASASHI)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：40181391

研究成果の概要（和文）：本研究は、以下3点を明らかにした。第1は、法人化以後、国立大学と社会を繋ぐ媒介組織やコンソーシアムが急速に誕生し、個人的関係から脱埋め込み化（組織化）が進行したこと。国立大学内部に多様な機能をもたされた附置センター群が設立に示されたこと。第2は、国立大学が低所得高学力層の受け皿になっていること。第3は、国立大学の教員供給機能は、立地する自治体における男女の賃金格差や自治体の財政力に大きく作用されていること。男女の賃金格差の是正が浸透するほど、教育学部は優秀な（女子）学生が入学しないジレンマである。

研究成果の概要（英文）：

This Study clarified three points. Firstly, after corporatization of National Universities, de-embedding process of NU's has proceeding. Many mediation organizations, such as attached centers and consortiums, which link between university and community, have been increasingly founded. Secondly, NU's fulfill the demand of low-income and high-ability high school applicants. Thirdly, the supply of primary and secondary education teachers has greatly depended on the fiscal restrictions of local governments. Ironically, there is a dilemma that the more wage disparity between man and woman has been corrected, the more high-ability high school graduates (girls) would not apply Faculty of Education.

交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2011年度 | 900,000   | 270,000 | 1,170,000 |
| 2012年度 | 600,000   | 180,000 | 780,000   |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,800,000 | 840,000 | 3,640,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：国立大学、社会貢献、新制度主義

1. 研究開始当初の背景  
国立大学の在り方について、様々な議論が

なされている。その多くは、「競争的な配分」、  
「選択と集中」、「成果に基づく配分」である。

また、国公立という区分自体もなくすべきであるという、「イコール・フィッティング論」も提起されている。しかし、これらの議論は、国立大学が地域社会のなかでどのような役割を果たしているのかについて、十分に理解された上でのものとなっているか、大きな疑問がある。法人化後の国立大学は、説明責任の観点から地域社会で果たしている役割を可視化しなければならない時期にきている。にもかかわらず、地方国立大学の役割は、十分に認識されていない現実がある。また、社会貢献事業を担う教員の負担も十分把握されているとは言えない。加えて、国立大学が低所得層の教育機会の保証に果たす役割や地域社会への人材供給についても実証的な分析が十分になされていない。

国立大学の社会貢献機能を理論的・実証的に分析し、その現実を理解しなければ、地域社会における国立大学の姿を理解することができない。

## 2. 研究の目的

以上の認識にもとづいて、本研究の目的は、国立大学の社会貢献に焦点化し、それを可視かさせるために大学の活動主体と地域社会の連携団体の関係、教員の社会貢献に対する関与の程度、国立大学の教育機会保証機能と小中教員を事例に市場化のなかの教員供給機能を実証的に分析することを目的とする。国立大学の社会貢献機能（社会サービス、教育機会供給機能、人材供給機能）を将来にわたって持続可能なものにするために、大学の組織的な取り組み（媒介組織、地域社会との関係について訪問調査を重ねて新制度主義社会学の視点から明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

- ①1990年移行の高等教育の組織論、資源動員論、新制度主義社会学の文献を収集し、国の社会貢献プログラムの波及効果や法人化後の国立大学の位置づけを主人・代理人論モデル、ルースカップリング論、組織フィールドモデルについて理論的検討を加える。
- ②国立大学と社会を繋ぐ境界組織や包括協定がどのように位置づけられているのか訪問調査を行う。
- ④国立大学の役割として教育機会均等機能を個票データを用いて実証的に明らかにする。
- ③国立大学教育学部を事例にマクロデータを用いて教員供給機能を実証的に明らかにする。

## 4. 研究成果

①90年代からの規制緩和と一連の制度改革を経て、大学の社会貢献は、教育・研究と並んで大学の第3の役割として市民権を得た。

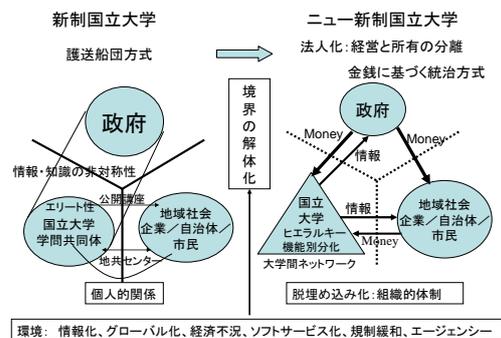
大学の設置形態や歴史の古さにかかわらず、今や社会貢献を謳わない大学はないといってよい。このような高等教育機関と地域社会の出会いをめざした一連の施策は、トロウのいうユニバーサル型アクセスに向けた「大学と社会の一体化」に対応するものかといえるが、国立大学は法人化後の厳しい財政運営にあって、文部科学省だけでなく、他省庁の事業費や自治体予算など、資金供給ルートの多元化を迫られて言える。

このような市場化のなかで国立大学の社会貢献を相対化するには、組織分析によって大学と地域社会の間の<境界組織>を社会的に解釈する必要がある。その解釈によって、規範としての社会貢献と現実との落差を埋め、持続可能性なものとするができた。

組織分析は、アメリカの新制度派組織理論のP. DiMaggioらによる「組織フィールドの構造化」についての議論と情報の経済学の組織分析への応用による「主人・代理人論」がある。前者は、政府の助成プログラムを受ける個々の団体に対して直接、間接的に与える経済的効果やその是非についての議論一助成が本来目的とする効果を生んだかーではなく、そのプログラムによって団体間の相互作用の増加、情報交換の機会や場の増加、公的助成による事業の正当化、共通の目的や利害を共有する「組織フィールド」（界／縁）の形成に焦点化することで、多様で个性的であるはずの大学・地域連関が総体として同形化（模倣と類似性）に向かうパラドキシカルな関係を説明しようとする。

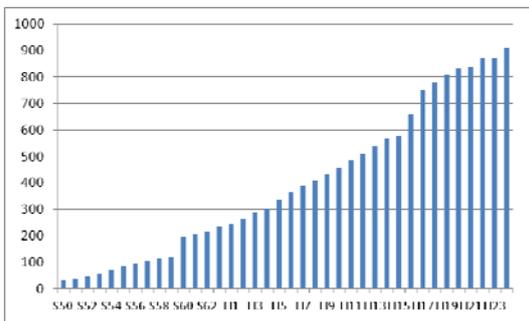
一方、「主人・代理人論」は、代理人問題（主人の利害と不一致な行動）を解消するために、経営者が教員に誘因を提示しつつ、一体感のある大学経営を目指して意思決定を行うメカニズムを説明するが、そこではアカデミック・プロフェッションの自律性と鋭く対立する。同型化の圧力と教員個人の自律性という二つの異なった理論枠組みから、大学の社会貢献の理解を深めることで、国立大学が将来にわたって持続可能な社会貢献を行う上で、実践的かつ学術的意義をもつ。

図1. 国立大学と社会の関係の変化



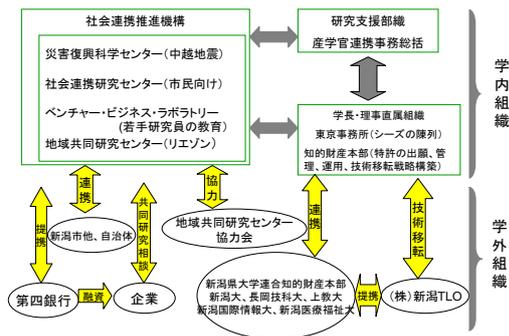
実際、委任経理金、寄付金、産学協同経費が外部資金として当てにされるようになった現在、情報と引き替えに研究資金を獲得する疑似マーケットが成立した。自由化と規制緩和によって、国立大学と地域社会の間にあった壁は溶解しつつあると言える（図1参照）。さらに、『全国大学一覧』より国立大学の附置センターの設立の推移をたどると、組織内部に法人化以後、多様なセンター群が出現したことがわかる。社会連携センターもその一つであるが、組織の機能分化と教育研究機能の特化ないし拠点化が進行したのである。

図2 国立大学学内共同附置センターの推移



このことは大学と社会の間の情報の非対称性が是正され、これまで個人的関係に埋め込まれていた社会サービスの「脱埋め込み化」ないし組織化が進行したこと、政府と大学、大学と部局・センター群の間にヒエラルキカルな関係が生まれ、組織経済学の言う主人・代理人関係が形成されたことと言える。

図3. 国立A大学の媒介組織



②結果として、国立大学は立地する自治体との間に大学との包括協定を締結し、多様な産学連携の<境界組織>が成立した。法人化後の国立大学は、社会貢献を支援するための組織化が進んだ（図3参照）。これまで孤立していた学内センターが、学長・理事直属の元、一元的に管理できるワンストップサービスが構築された。こうして窓口が明確になった

ことにより、実態とは関係なく、学内シーズと学外シーズのマッチングの役割が可能になったのである。

③「全国高校生調査」（東京大学大学院大学経営・政策研究センター）を用いて、国立大学への進学機会について実証的知見を提供した。低所得高学力層に進学機会を提供していることを確認した。ただし、国立大学進学者について国立大学の学部偏差値を被説明変数に用いると、高学力・高所得層が授業料の低い国立大学・高偏差値学部に進学している。これは価値観の問題である。

ところで、女子については、4大進学希望は、男子に比して学力による格差が著しく大きいことが特徴である。なぜそうなるのかは、女子の「謎」であった。その「謎」を解く鍵は、家庭内の資源配分の基準にあり、それが生順によって選択的に行われていることである。家族の属性や本人の学力を制御してもなお、遅く生まれた者ほど高校での学校外投資や大学進学機会が閉ざされ、また入学後の授業料負担が抑制される傾向にあること、そしてその不利益は妹に向けられている。

さらに、兄弟の就学状況と弟妹の大学進学／非進学の間には関連があり、親は第一子（第二子）が大学生であれば、第二子（第三子）も高学歴を希望しやすい。そうしたきょうだい間の進学連鎖＝資源の平等化は、妹よりも弟で強い。この進学連鎖が、学力と所得ともに女子に比して恵まれない男子の大学進学行動の高さを説明するといえるのかもしれない。

加えて、親の学費負担に対する態度がある。ローンに対する親の愛他的性向は、大学進学か否かで揺れる娘の4大進学希望を抑制し、学費負担に関わる親の構えは家族構成や個人の属性を統制してもなお、入学後に想定される学費に影響を与えている。このように女子の4大進学率が男子に比して低いのは、親が希少な資源をジェンダーと生順という二つの基準で選択的に配分すること、さらにローンを回避しようとする親の愛情がある。その庇護を受けているのは、独り娘と上と下に挟まれた妹である。

日本経済の長期低迷によって中流層に対する継続的な賃金削減は、貸与奨学金への依存を高め、学費負担の責任を子どもに転嫁しやすい環境を生みだしている。収入増に自信が持てない中流層の下流化は、経済的支援を欠いた自立を子どもに迫るが、そのことが次世代の大学進学機会や学生生活、ひいては経済的自立に影を落としている。

大学進学率50%のユニバーサル段階とはいえ、進学可能な学力があるにもかかわらず、生まれ落ちた家族や生順によって選択の自由が保障されていない。この古典的事実が、

男子に比して低い女子の大学進学率の理由である。

④国立大学の地域社会への人材供給機能については、教員養成学部の教員供給機能に焦点化した。立地する自治体における男女の賃金格差や自治体の財政力に大きく作用される。したがって、地方において男女の賃金格差の是正が浸透するほど、教育学部は優秀な（女子）学生が入学しない環境にあると言える。加えて、自治体の財政基盤が逼迫する地域に立地する国立大学では、正規教員を地域に供給できないジレンマが続くことを統計的に明らかにした。

同時に、男女の賃金格差の是正が浸透するほど、教育学部は優秀な（女子）学生が入学しない環境にあるとも実証された。加えて、自治体の財政基盤が逼迫する地域に立地する国立大学ほど、正規教員を地域に供給できないジレンマが続くのである。

たしかに、国立大学は地域あるいは所得の差に関わらず、大学への進学機会を全国的に下支えする役割を果たしているといえるが、就職時において有為な若者が学校教員として地域に残れない現実がある。ここに、地方国立大学の隘路がある。そこで、教育学部が地域社会に小中教員を輩出するには、入学後に学生の競争力を高めるべく教育を行うか、教員の賃金水準を引き上げるか、あるいは教員養成機能の縮小、ないしは他の隣接する国立大学法人と代替させるかである。

しかし、地方公務員の定員削減は、教育公務員が対象になり、男女賃金格差の改善の趨勢は教育学部の競争力を下げ、卒業生は教員以外の進路を向ける。結果として、教育学部は不安定な市場社会に身を任せるか、法人機能の縮小ないしは統合に迫られることになる。

⑤得られた成果の国内外の位置づけとしては、第1は財政的に厳しい環境の中、地方における国立大学の役割に対して政策科学として実証的知見を提供したことである。社会貢献事業の持続可能性については、社会貢献が大学のミッションになった現在、課題は期限付きの財政措置のなかで、社会貢献という際限のない（endless）事業をどのように継続させるかである。国立大学の機能別分化は、とくに地方国立大学において地域貢献を求めているが、法人化後は大学の資源の制約を踏まえないと、現状の基盤の弱い連携組織では地域貢献の持続可能性は期待できない。

第2は、学術的位置づけである。国立大学と地域社会の連携の実際をできるだけ実証的に理解することに努めてきたが、先に触れたように連携プログラムによって①団体間の相互作用の増加、②情報交換の機会や場の

増加、③公的助成による事業の正当化、④共通の目的や利害を共有する「組織フィールド」（界／縁）の形成に焦点化することで、多様で個性的であるはずの大学・地域連関が総体として同形化（模倣と類似性）に向かうパラドキシカルな関係を新制度主義社会学の視点から説明することができた。

⑥今後の国立大学の社会貢献の展望としては、国立大学のガバナンスを踏まえつつ、欧米の大学コンソーシアム等、大学間連携組織の比較分析、アカデミック・プロフェッションのオートノミーとの利害関係を分析する方向性が考えられる。同時に、大学教員のキャリア形成において教員の教育・研究能力を社会貢献能力、起業化の開発に繋げていく実践的方向性が挙げられる。さらに、地方国立大学の教育機会均等機能については、国立大学の定員が進学行動にどのような影響を与えるのか、需要と供給構造の関係を検証する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①藤村正司、大規模学生調査から学習成果と学習時間の構造を掴む、大学論集、第44集、査読有、2012、1-18。

[http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl\\_daigaku\\_2.php?k=44&y=2013&m=3](http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_daigaku_2.php?k=44&y=2013&m=3)

②藤村正司、なぜ女子の大学進学率は低いのか、大学論集、第43集、査読有、2011、185-203

[http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl\\_daigaku\\_2.php?k=43&y=2012&m=3](http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_daigaku_2.php?k=43&y=2012&m=3)

③藤村正司、「大学教員と管理運営」『IDE 現代の高等教育』No. 519、2010、33-37

〔学会発表〕（計2件）

①藤村正司「大学教育の効果に関する横断的・時系列的研究」第15回日本高等教育学会（東京大学、2012年6月2日）

②藤村正司「主人・代理人論からみた日本の国立大学法人」第2回中国教育社会学会（中国・北京大学、2012年、7月8日）

〔図書〕（計4件）

①藤村正司「キャリア形成・能力・ワークライフバランス」『大学教員の能力』東北大学出版会、2012、105-126

②藤村正司「高等教育研究の未来を考える」、『高等教育研究叢書』2012、No. 124、47-66

③藤村正司・李敏、教員と院生から見た大学院教育の現実と課題、『大学院教員の改革』広島大学高等教育研究開発センター、2012、

7-43

- ④藤村正司「管理運営」『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部、2011、145-167

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤村 正司 (FUJIMURA MASASHI)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授  
研究者番号：40181391

(2) 研究分担者

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：